

## ○ ワークショップ「倫理学と経営学の結節点としての CSR 概念」

開催責任者 外国語学部 加藤泰史

2010年6月13日

南山大学名古屋キャンパス J棟特別合同研究室



ワークショップは、以下のとおり開催された。

### ◇報告者及び題目

山中裕（三菱ケミカルホールディングス内部統制推進室部長）

「CSR 一途上国支援の限界と BOP ビジネスの可能性―」

松本明（大和ハウス工業 CSR 推進室室長）

「大和ハウスにおけるステークホルダーとのコミュニケーション活動」

中谷常二（近畿大学准教授）

「日本におけるビジネス倫理学研究の問題点」

勝西良典（上智大学嘱託講師）

「企業活動の自足性 ―CSR と CC の基盤構築のために―」

深田静夫（インタービジネス・ネットワーク代表取締役／2009年まで日本経団連「社会的責任経営部会」委員&ISO タスクフォース委員および ISO/SR 規格化ワーキング・グループ日本代表産業界エキスパート兼同団長）

岩佐宣明（愛知県立大学非常勤講師）

「世界の CSR 枠組みの流れと重点課題 ―ISO 社会的責任企画の目的、狙いおよび中核主題、最終案について―」

### ◇ワークショップの討論内容

今回のワークショップは昨年度に引き続き、CSR に関する理論的枠組みの明確化を試みた。まず、積極的に CSR に関わっている企業の方々による具体的実践例の報告をいただき、次に大学の研究者による CSR の理論的問題点の報告をいただいた。参加者は実践側、理論側、双方の報告者らの提出した諸問題に関心を寄せ、CSR の実践と理論を架橋をする術を模索する形で議論は進んだ。さらに、最後の ISO26000 に関する報告において CSR 概念とは異なる新たな構想が発表され、参加者一同、強い印象を受けた。本会合において、さまざまな分野の参加者が問題意識を共有し理解を深めたことで、すでに十分その目的を果たしたかに思われたが、ISO26000 に関する最新の知見に触れることによって、想像以上の収穫を得ることができた。以下では、各報告者の報告内容を簡略に述べる。

山中裕は、三菱ケミカルホールディングスにおける途上国での学校建設支援活動にふれながら、企業における途上国支援の実施の背景を詳細に報告した。とくに BOP ビジネスが、発展途上国の経済的自立と企業の収益を無理なく連結させうる取り組みであるとして高く評価していた。松本明は大和ハウス工業におけるステークホルダーミーティングの現状を報告した。この取り組みの斬新なところは、ステークホルダーミーティングの参加者を一般からの公募とした点である。自社とステークホルダーとの間で意見聴取とその回答のフィードバックを繰り返し行うことで、業務が有意に改善したという。近畿大学の中谷常二は CSR の定義の不明瞭さに着目し、その定義の仕方が孕む問題の個別事例を報告した。さらに CSR に取り組む際の論理がいかなるものであるかを考察し、日本のビジネス倫理学には規範的研究を踏まえた基礎研究が必要であることを訴えた。上智大学の勝西良典は、CSR と CC の基盤構築のために、CC 概念がいかなるものであるかを考察し、CC 概念の歴史的変遷、CC に対する企業の応答、CC 理念に対する異論を詳細に報告した。最後にインタービジネス・ネットワーク代表取締役の深田静夫が ISO26000 に関する報告を行い、ISO 社会的責任企画の主題とその目的を解説した。その後、愛知県立大学の岩佐宣明との討論を交え、活発なセッションとなった。

### ◇研究成果発表

本ワークショップの内容を踏まえ、「CSR と CC 概念の再検討」（仮題）というテーマで加藤泰史が神田外大・異文化研究所の紀要に発表する予定である。